災害支援　中間レポート

長期化する支援を見据えながら、まずは「いま」できることを

2016 年 4 月 14 日と 16 日に起きた前震・本震の被害に加え、避難状況下に続く余震活動。住民にとって、震災は終わったものではなく、今も生活の中に不安な影を落とすものです。

災害 NGO 結では、発災直後の状況把握から活動を始め、長期化を見据えた継続的な支援活動・住民主体の取り組みの応援を行なってまいりました。初動から現在に至るまでの活動について、ご報告いたします。

被害状況

概　　要：4 月 14 日 21 時 26 分に M6.5 の前震と 4 月 16 日 1 時 25 分に M7.3 の本震が熊本県熊本地方を襲いました。今回の地震の大きな特徴となっている、長期的に続く余震は、12 月 13 日までに 4,191 回(震度 1 以上を観測した揺れ)に上りました。

人的被害：死者 161 名　重症者 1,087 名　軽傷者 1,605 名

家屋被害：全壊 8,369 棟棟　　半壊 32,478 棟　　一部損壊 146,382 棟

避 難 所：【熊本県】11 月 18 日をもって県内全避難所を閉鎖。避難所への避難者最大数は 183,882 名（4 月 17 日、855 箇所開設）

【大分県】5 月 16 日をもって、県内全避難所を閉鎖。避難所への避難者最大数は 12,443 名（4 月 17 日、311 箇所開設）

※内閣府　非常災害対策本部「平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について」平成 28 年 12 月 14 日版　より抜粋

初動対応

被害状況の把握並びに物資配布（4 月 14 日～18 日）

- 発災のニュースを受けたのは茨城県（常総市の支援先）。すぐに物資を積んで出発し、前震から約 15 時間後には熊本入りした。
- 移動の合間などにこれまで関係のある支援者や団体と連絡を取り情報共有。特に被害が大きいといわれていた益城町で状況把握に努めていたところ、15 日未明の本震に遭遇した。
- 現地では取り急ぎ手元にある支援物資の配布を実施。益城町の状況確認を続ける傍ら、被害が大きいと情報の入った南阿蘇村立野地区、西原村、大津町と全体的な被害の状況を確認、同時に避難所の状況も視察した。
- 本震で被害が拡大したことを受け、燃料などの物資の手配、孤立した地域への物資配布の手配などをサポートした。
- また、続々と熊本入りする支援仲間と合流し情報共有をし、熊本市内で毎晩開催された支援者の連絡会議にも出席し各地の情報を提供した。

団体間の活動調整

- 南阿蘇村の避難所支援について、自治体から調整の要請を受けた。避難所の環境改善支援として、立野地区での炊き出しを始める団体の立ち上げを調整、設備・備品の手配などをサポートした。
- 南阿蘇村を支援する地元有志のボランティア団体「南阿蘇よみがえり」と「藍～つむぎあい～」の立上げをサポートした。
- 外部から集まった支援物資（テントや食料など）、支援者（特に大工作業や重機オペレーターなど専門性の高い方々）を被害の大きかった南阿蘇村、西原村、益城町の各活動現場に調整し、必要な場所に必要な支援と物資が届くように手配した。

ネットワークの構築（4 月 20 日～）

- 県内各地で動き出した支援団体の活動先を訪問し、日々変化する現場の状況把握に努めた。現場活動が忙しく、毎日の連絡会議に出られない各団体の代わりに、現場の声を届け、会議での情報を共有した。
- 各市町村の災害ボランティアセンターを定期的に訪問し、被害状況の情報、物資等の過不足などを確認すると共に、活動開始している支援者の情報を伝え、外部からの支援者が地域に入りやすいように調整をした。
- 各地域でバラバラに活動を展開していた支援者たちへ、市町村単位での情報共有会議の必要性を伝え、阿蘇市、南阿蘇村、西原村などで地元の方を中心に会議を行う呼びかけを行った。

【実績】阿蘇市災害支援連絡会議　23 回（緊急期以降も定期的に）／南阿蘇村支援者会議 3 回（終了）／西原村リボーン会議　4 回（不定期）

地域コミュニティ支援プロジェクト

被災した地域からの住民の転出を防ぐ為、コミュニティの再生、並びに仮設住宅など新しい場所でのコミュニティの構築を後押しするための各種活動です。

期　間	5 月~現在
支援内容	避難所利用者・在宅避難者への住環境の改善 →仮設のお風呂作り・仮の物置小屋（テント）作り・仮設住宅での住環境の改善
支援のポイント	解体により廃材となった家の一部を再利用し、他の方の生活改善に利用することで、経費を抑えるだけでなく、被害に遭われた当事者が支援者になる機会を創出＝同じ地域における「想いの循環」
成果・実績	仮設お風呂作り 14 件／仮の物置小屋（テント）設営 12 件／避難所並びに仮設住宅での環境改善（棚作り・手摺り付け）8 件

期　間	5 月~8 月
支援内容	地域コミュニティの再建のきっかけを狙った自治会内で行うサロン活動
支援のポイント	避難所での支援に比べ、在宅避難が多い農村地帯への支援が少なかったため、在宅・避難所に関わらず、従来の地域で住民が気兼ねなく集まりお話が出来るようにする
成果・実績	地域サロン 11 件 ・震災後住民同士が初めて会い、現在の状況などを話し会う様子を見ることが出来た ・その後の地域サロンの必要性を伝え、従来のサロン活動へのきっかけを創出した ・在宅避難を行っている住民の生活の環境を確認する機会があり、その後の支援活動につながった

期　間	5 月~8 月
支援内容	農家支援：直売所の被災の為、出荷出来なくなった農作物の買い取りを行い、県外への販売先を紹介
支援のポイント	・在宅避難を行う農家さんの販売を応援することで、今後の再建への希望に繋げる ・県内外の支援者と農家の交流のきっかけづくり
成果・実績	7 回

	・農家から購入した農作物を県外のイベント等で販売し熊本地震の支援の呼びかけることが出来た ・その後支援者と農家の購入が生まれ、県外からから芋などの農作物の注文が入るようになった

【参考】地域コミュニティ支援プロジェクト Facebook https://www.facebook.com/chiikicommunity/

もやいハウス(拠点)の運営・サポート

期　間	10 月～現在
支援内容	長期化する熊本地震支援活動に必要な宿泊場所として、また資機材・人材などが集まる地域の拠点を作り運営する
支援のポイント	・市町村、支援者内の個人、団体といった垣根を越え、被災した地域全体をみんなで・お互いに助け合う「もやい」の場所になる拠点 ・廃材を利用する事でコストを抑える ・自分たちの手を使い“物作り”の支援活動を行う事で、片付けの作業が多い災害支援でなく、今後の地域を作る支援を考える場所になるようにする
成果・実績	利用者数（のべ）： 10 月 148 人／11 月 260 人／12 月 164 人／1 月 155 人／2 月 223 人／3 月 314 人 利用団体： 木山サテライト（DRT-JAPAN、コミサポ広島、災害 NGO ラブ&アース、風組関東）・チーム熊本・菊池市災害支援ネットワーク・西原村支えあいセンター・南阿蘇村支えあいセンター・ダウボランティアセンター・広島たすけ隊・三坂屋　等 その他個人ボランティア多数

【参考】もやいハウス　Facebook https://www.facebook.com/moyaihouse/

寄付報告

発災以降のご寄付　合計　5,642,828 円

（2016 年 4 月 14 日～3 月 31 日時点）

皆様からいただいたご寄付は、各種支援活動のための各種経費や団体管理費に活用させていただきます。あたたかいご支援を本当にありがとうございます！

【郵便局の口座をお持ちの方】

記号 14760　番号 6772101　名称 サイガイエヌジーオー　ユイ　ユイ

【郵便局以外の口座の方】

店名 四七八（読み　ヨンナナハチ）　店番 478　口座番号 0677210

広報実績

沖縄タイムス「茨城→熊本、物資届ける　住民支援にバイクで奔走」（2016 年 4 月 18 日）
http://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/28063

熊本日日新聞（共同通信）「ひと」欄（2016 年 10 月 18 日）

人 ひと

前原 土武さん

熊本地震に携わる復興支援コーディネーター

「自分が一つのスコップを持つより、数百のスコップを動かすために段取りすることが、早期の復興につながる」。4月14日夜の熊本地震・前震の直後に現地入りして6カ月、車中泊を続けながら住民の声を聞き、全国から集まる支援団体間の調整役を担ってきた。

家屋補修や介護など、団体ごとに得意分野もさまざま。ボランティアが連携して効率的な支援ができるよう、西原村や南阿蘇村で情報共有の場を設け、被害状況や変化する要望を伝え合った。

東日本大震災で、大津波が家々をのみ込むニュース映像に居ても立ってもいられずボランティアに。仙台市の家屋で泥かきを数人がかりで手伝っていると、隣の家は夫婦2人だけで片付けをしていた。ボランティアからの問い合わせに追われる災害ボランティアセンターの業務の穴を埋めようと、地図を広げて住民の要望を書き込み必要な支援を「見える化」した。

2011年秋、一人で「災害NGO～非政府組織」結」を設立した。肩書は「災害復旧・復興支援コーディネーター」。12年の九州北部豪雨や14年の広島土砂災害など、15カ所以上の自然災害現場で長期滞在しながら支援を続けてきた。

アウトドアスポーツのガイド時代に習得したロープさばき、旅行の添乗員で培った多くの人をまとめる力。24歳で古里の沖縄を飛び出し、職を転々とした経験が、38歳になった今に生きている。

現場では「住民が『被災者』から卒業し、自分の足で歩けるようになる支援」を目指している。

おわりに　～支援の「これから」について災害 NGO 結が考えていること～

困窮者の増加

被災をされた方で、家屋等の危険度判定が「半壊」以上の場合、希望をすれば公費での解体をすることが出来た今回の熊本地震。周りの方が解体を決断していく中、判断を迫られ解体に踏み切った方が多くみられました。

中でも特に、高齢者の割合は多かったのではないかと思います。家屋を立てるために十分な蓄えがなかったり、制度理解へのハードルが高かったり、「家を建てたところで 10 年後、20 年後はどうなっているかわからない」というような老後への不安を抱えながらの生活再建は、心にも体にも重くのしかかっているように見受けられます。生活困窮者にとってもそれは然りです。

すでに自力で再建を果たされた方もいらっしゃる一方、最近になって解体を滑り込みで申し込まれた方もいらっしゃいます。仮設住宅の期限は 2 年とされており、スケジュール通りに事が進めばその後は公営住宅への入居や移転が本格化することになりますが、震災から 1 年を迎えるタイミング、梅雨時期、2 度目の冬…等、折に触れて困窮者（予備軍）へのフォローが必要になってくるものと思料します。

長期的な支援の担い手の必要性

本来、支援活動は地域・住民が自ら声をあげて必要な支援を取り付けていくこと、つまり当事者のニーズを起源として周囲が呼応する形が望ましいのですが（少なくとも当方はそう考えております）、特に緊急期はその余裕がなく、外部支援者で調整を行い、支援を広げていくケースが多いです。今回も例にもれず、そういった状況は各地で見受けられました。助かった部分がある一方で、地域自体で解決していく力や調整する機会を逸させることになっていたことも事実ではないかと思います。

熊本地震の各被災地は今後も長期に渡って支援が必要ですが、持続可能な支援体制を確立するためには、支援調整や情報発信を行う機能を地域・住民が担っていかなければなりません。地域が率先して地域を支える形を実現するための、長期的な支援の担い手の確保は、熊本にとって大きな課題の一つだと思います。

用意されたプログラムに参加するいちボランティだけではなく、事業を率先して運営する中心になり、事務的作業、情報発信、調整などを行う機能を持ちながら活動を続けることができる地元の方（もしくは移り住むことができる外部の方）が必要になります。

南阿蘇村（立野地区・黒川地区）の再建

南阿蘇村の立野地区・黒川地区は、震災前は阿蘇大橋を挟んで隣り合う地区でしたが、震災以降それぞれの難しさ・課題を抱えています。

立野地区では、「砂防ダムが完成するまで」市町村を越えての長期的に避難生活（仮設＠大津町・みなし仮設）を送らなければなりません。それでも日中は住み慣れた家に足を運ぶ方が絶えませんが、阿蘇大橋が崩落した影響で水源地から水が取れず、未だに生活水の確保が出来ていない環境の為、農家などの再建が厳しい状態になっています。黒川地区では、東海大学阿蘇校舎が再建しないことになったため、これまでアパートや下宿を営んでいた住民（地域）の生活の糧がなくなってしまいました。

こうした地域にあっては、腰を据えて、地域の在り方や今後のまちづくりの検討を行う機会を設ける必要があると考えます。県内の大学生等長期に関われる方や専門家と共に、定期的に顔を合わせ寄り添い、話を聞き、対話を促すかたちでの支援活動が必要になるのではないかと思います。

みなし仮設の孤独

震災以降、1 万 8000 世帯（朝日新聞 12/14）の方々がみなし仮設住宅や仮設住宅への入居ではないかたちで域外避難をされていますが、各地に点在し状況の把握が難しく支援が行き届かい状態になっているのが現状です。中でも、自家用車等自分で自由に使える移動手段を持っていない高齢者が、地域を離れ避難生活を行っており、孤独感を抱いているという声が聞こえてきています。

震災から 1 年を迎えた 4 月。季節の変り目という事もあり、被災した方々の不安、孤独感など心の変化が心配になります。特に要支援者に対しては今よりも訪問の頻度を上げ、サロン活動を活性化させることが必要になるのではないかと思料します。移動支援も効果的で、特に地域から離れた方々を対象とした支援活動も必要不可欠だと思います。